

令和7年 業種別労働災害発生状況

(令和7年暫定値①)

宇都宮労働基準監督署

	令和6年		令和7年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全産業計（コロナ除）	598	3	568	4	-30	1	-5.0	100.0
製造業計	122		96	2	-26	2	-21.3	16.9
食料品製造業	48		34		-14		-29.2	6.0
繊維製品製造業							±0	0.0
木材木製品・家具装備品製造業	5		5		0		±0	0.9
化学工業	14		5	1	-9	1	-64.3	0.9
窯業土石製品製造業	1				-1		-100.0	0.0
金属製品製造業	23		13		-10		-43.5	2.3
一般機械器具製造業	8		8	1	0	1	±0	1.4
電気機械器具製造業	3		3		0		±0	0.5
輸送用機械器具製造業	5		14		9		180.0	2.5
上記以外の製造業	15		14		-1		-6.7	2.5
土石採取業・鉱業							±0	0.0
建設業計	61		45		-16		-26.2	7.9
土木工事業	12		12		0		±0	2.1
建築工事業	36		22		-14		-38.9	3.9
うち木造建築工事関連事業	4		2		-2		-50.0	0.4
その他建設業	13		11		-2		-15.4	1.9
鉄道・道路旅客運送業	3		12		9		300.0	2.1
道路貨物運送業・陸上貨物取扱業	74	1	69		-5	-1	-6.8	12.1
林業	4		3		-1		-25.0	0.5
農業・畜産業・水産業	8		17	1	9	1	112.5	3.0
第三次産業計	326	2	326	1	0	-1	±0	57.4
小売業	77		87		10		13.0	15.3
社会福祉施設	61		55		-6		-9.8	9.7
飲食店	36		23		-13		-36.1	4.0

(注) 1.本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上の労働災害件数を集計したもの。
2.死亡件数は内数である。

令和7年 第三次産業の労働災害発生状況

(令和7年暫定値①)

宇都宮労働基準監督署

	令和6年		令和7年		増減数		増減率	構成比
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
商業	106		116	1	10	1	9.4%	35.6%
各種商品小売	3		7		4		133.3%	2.1%
新聞販売	14		14		0		±0	4.3%
金融広告業	10	1	3		-7	-1	-70.0%	0.9%
金融業	8		3		-5		-62.5%	0.9%
廣告・あつせん	2	1			-2	-1	-100.0%	0%
映画演劇業							±0	0%
通信業	15		17		2		13.3%	5.2%
教育研究業	10		8		-2		-20.0%	2.5%
保健衛生業	74		75		1		1.4%	23.0%
医療保健業	12		18		6		50.0%	5.5%
社会福祉施設	61		55		-6		-9.8%	16.9%
接客娯楽業	54		50		-4		-7.4%	15.3%
ゴルフ場	6		12		6		100.0%	3.7%
旅館業	8		7		-1		-12.5%	2.1%
清掃・と畜業	24	1	35		11	-1	45.8%	10.7%
ビル清掃	17		19		2		11.8%	5.8%
その他の事業	33		22		-11		-33.3%	6.7%
警備業	14		9		-5		-35.7%	2.8%
合計	326	2	326	1	0	-1	±0	100.0%

(注) 1. 休業4日以上の労働者死傷病報告による労働災害集計分

2. 死亡者数は内数